

ホームレス自立支援における社会関係の回復

北九州市での調査結果から

益 田 仁

(長崎国際大学 人間社会学部 社会福祉学科)

要 旨

我々は、ホームレス問題を経済的問題としてのみならず、社会的な問題としても捉えうる。と言うのも、ホームレス状態とは、社会関係の貧困に起因すると同時に、その貧困を帰結するからである。本稿では、ホームレス自立支援センターを退所した人々への調査をもとに、社会関係の回復が自立の過程においてどのような意義を持つのかについて考察する。具体的には、自立支援センターを退所した人々が地域社会(近隣)や職場、NPO 関係者らとどのように付き合い、そうした関係量の多寡は社会への信頼感、生への意欲にどのように影響を及ぼしているのかを検討する。分析結果を結論的に述べるならば、全般的には社会関係量が多い人ほど社会への信頼感や生きる意欲が高い傾向を見て取ることができた。また近隣の人々、職場の同僚、NPO 関係者と、おのおのの社会的場面における付き合いは、社会意識や自己意識にそれぞれ異なった道筋に影響を及ぼしていることも確認された。

ホームレス自立支援を社会的包摂を目指した取り組みであると考えれば、社会関係の回復は欠かすことのできない自立支援事業であり、それはホームレス自立支援のみに閉じた課題でなく、我々社会全体の課題でもあるのだ。

キーワード

ホームレス / 野宿者、社会関係(資本)、自立支援

1. はじめに

ホームレス状態(野宿生活)に至る背後には、多様な資源の動員を可能とする人と人とのつながりあい=社会関係資本の希薄さがあり、ホームレス状態に至る過程において、多くの人は社会関係(資本)の喪失を経験する。「ホームレス」とは、「住居を持たざる者」を端的にカテゴライズした概念であるが、その物理的な(モノによる)定義の背後には、様々な社会関係の解体・喪失という(目には見えない)関係性の崩壊がある。ホームレス状態とは、関係の貧困に起因すると同時に、関係の貧困を帰結するのである。そのため、野宿生活から抜け出すにはこうしたつながりの再構築が必要であることが指摘されている(岩間2003、M・マシュー2005)。

2002年、国は「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」を制定、翌2003年に対策の基本方針である「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」を定め、各地方自治体はそれをもとに支援の「実施計画」を策定した。こうした動きの中で、野宿者の自立を包括的に支援する拠点として自立支援センターが大都市を中心に設置され 制度的不備や矛盾を指摘されながらも(北川2006) 就労層(64歳以下)の野宿者が自立に向けて利用する第一のステップとして一定の効果を上げてきた。

本稿で事例として扱う北九州市に目を向けてみよう。北九州市においてホームレスの支援活動を行っている NPO 法人・北九州ホームレス支援機構の支援理念の特徴として、「ハウスレス(物理的困窮)」と「ホームレス(関係性に

おける困窮)」との峻別をあげることができる。前者は住居・食料・衣類といった物理的困窮状態を指し示し、後者は家族や知人友人の不在・喪失、地域社会や職場からの疎外など、社会関係を喪失した状態を意味している¹⁾。生存を脅かす物質的困窮状態に対する支援は、支援活動における最優先課題となる。しかし上記の区分に従うならば、屋根の下に住んでいたとしても（ハウスレスからの脱却）社会的な関係性を剥奪されている限り人は「ホームレス」なのである。したがって支援活動は居住地の設定や衣食の提供、職業の斡旋や福祉への接合に終始することはなく、その後の社会関係の回復までをその範疇に含むこととなる。つまり野宿生活の「出口まで（物理的支援／屋根の下で暮らすこと）」のみならず「出口から（関係的支援／屋根の下で暮らしたしてから）」をも射程に含めた支援といえよう。その北九州市では行政とNPOが協働し、2004年9月に自立支援センターが開設され、これまでに344名がセンター経由で自立の途についている（2007年10月現在）。

ここで福岡県内の二大都市、福岡市と北九州市における野宿者数の推移を見てみたい。

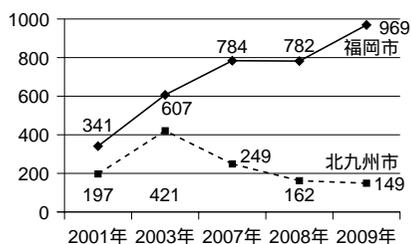


図1 福岡市と北九州市の野宿者数の推移
データ：福岡県（2009）、厚生労働省（2003）をもとに作成

両都市ともに2001年から2003年にかけて急激な伸びを記録しており、この間の伸び率は都道府県別で福岡県が全国一位となっている。その後北九州市は減少傾向を示し、2009年にはピーク時の半数以下にまで減少している。しかし福岡市は野宿者数の減少という全国的な趨勢に反してその数を増大させている。両都市のこの違いは一般に「福岡市のホームレスは自立意欲が

ない人が多いから」と考えられている。確かにデータを見てみると、福岡市のホームレスは「就職したい」と考える人が28.4%となっている一方で（福岡市2004）北九州市のホームレスは「就職して自立したい」と答える人が78%となっている（北九州産業社会研究所2004）。この自立意欲の背後にある要因を、北九州産業社会研究所・北九州ホームレス研究会は次のように推察している。

「以上見てきたように、北九州市のホームレスの場合、就労意欲が高い者が多いことが明らかになった。（中略）NPO法人北九州ホームレス支援機構の十数年に及ぶ活動が、この地のホームレスたちに生活・就労への希望として生きがいを与えているように思われる」（北九州産業社会研究所 [2004: 15]）。

確かに福岡市の場合、ホームレスの支援活動は北九州市と比べると日が浅く、その担い手も分散している。もし上記の解釈が正しいとするならば、これは社会関係（この場合NPO関係者とのつながり）が野宿者の生きる意欲に影響を及ぼした一例と考えられるだろう²⁾。

NPOのみならず、家族・地域・職場での「社会関係の形成と維持」を目指した北九州型の支援方式は、果たしてどのような効果を持つのだろうか³⁾。自立の過程において、社会関係の回復はどのような意義を持ち、どのように機能しているのだろうか。そしてそれは生きがいや生きる意欲にどういった影響を及ぼしているのか。北九州市での調査結果をもとに、そうした問いへの答えを導くことが本稿の目的である。この問いに答えることは、北九州市とは対極の状況にある福岡市（での支援活動）へのヒントとなるものであろう。

2. 先行研究の整理

2.1 野宿化・脱野宿化の過程と社会関係 ところで社会関係は野宿化・脱野宿化の過程

においてどのような役割を持つのであろうか。稲月(2008)は既存の研究を踏まえながら、「社会関係」と「階層・移動」の間に「生きがい」や「生への意欲」を組み込んだモデルを提示している(稲月[2008:4-5])。野宿状態へと至ることは社会関係の断絶に(一部)起因し、またその断絶を帰結するのであり(「... 社会関係 階層・移動 社会関係 ...」)。その間には「生きがい」や「生きる意欲」といった主体に内在するものが介在している(「... 社会関係 生きがい・生きる意欲 階層・移動 ...」)。人は社会関係の貧困により生きがいや生きる意欲を失い、階層的移動へと至る。そして階層的移動(下降移動)はさらなる社会関係の縮小化を引き起こす。本稿ではこの循環図式を踏襲したい。「社会関係の貧困化が生きがいや生きる意欲の喪失につながっているのであれば、逆に、社会関係の回復は生への意欲を回復させるだろう。ホームレス支援に引きつけて言えば、それは自立生活への意欲の源泉ともなる」(稲月[2008:5])ものである。本稿のシンプルな問いはここにある。ホームレス状態を脱却した人々は社会関係の回復にともない生への意欲を回復させているのか、この点を調査データから明らかとすることである。しかしこの命題を検証する前に、まずは少し寄り道をして議論の土台を地ならししておきたい。と言うのも、元ホームレスの社会関係についてはこれまでほとんど論じられることがなかったため、体系的な整理が不足しているからである。

2.2 ホームレス(野宿者)・元ホームレス(元野宿者)の社会関係

野宿者を社会的に捉えた研究のひとつの潮流として「野宿者間の社会関係」に着目したものがあつた。1980年代の野宿者を対象とした研究では、野宿者の多くが孤立して野宿生活を営んでいるという見解が一般的であつた(青木1989)⁴⁾。しかし近年の日本の研究が明らかとするのは、野宿者同士の「近くも遠くもなく」

(岩田2000)「人は人、自分は自分」で「みんな(互いに)立ち入らない」、「深くは付き合わない」(西澤[2005:274])といった関係性である。「困ってるって言えば相談にのる」ものの、「飲まそうとか食わそうとかは」考えておらず、「仲間とは全然感じない」、単に「一緒におるっちゅうだけ」の関係であり、「話しするだけでなんのつきあいもない」(山口[1999:176-179])関係である。路上では互いにある程度の距離を保つ「距離の規範」が共有されており(西澤[2005:269-272])、それは野宿生活を営む術、生活を維持する知恵として描かれてきた。こうしたつがず離れずの関係性を取り結ぶ背景としては、同じ野宿者同士でもいつ敵となるか分からず互いに疑心暗鬼となる路上生活において、それでも荷物の預け合いや襲撃からの防御といった利便性、同じ境遇にある者同士の共感、人との関わりそのものを求めるといった心性が指摘されており(岩田[2000:154]、北川[2001:63]、同[2002:258])、近くも遠くもない関係とは「相互不信の状態に置かれた人びとがそれでも群れとしての社会生活を営みまた少しばかりの安心感を共有するために、それぞれにおいて模索され結果的に成立した社会的事実」(西澤[2005:274])なのである。こうした「距離の規範」は現代日本の野宿者のみならず、時代と国境をこえて存在していることも確認されている(Anderson[1923=1999:33-37])。こうした議論がフォーカスするのは、野宿者同士の関係性の脆弱さである。

もっとも、こうした「距離の規範」に外縁をふちどられつつも、そこにおいて形成される社会関係に共同性や生活規則を見出す研究も同時並行的に存在してきた。N.Anderson(1923=1999/2000)はホーボー(野宿者)の密集地帯に入り込み、その共同体には種々の生活規則があること、そしてそれを破る者はそこから追い出されたり罰則が科せられることなど、共同体の細かな秩序を描きだした⁵⁾。Andersonと同時代、台湾における野宿者を記述した施乾(1925)も

野宿者コミュニティに存在する社会制度を記録している⁶⁾。また、近代日本の都市下層社会を丹念に記述した研究にも、野宿者同士の相互扶助や(草間 [1925 = 1990 : 1122 1123])、利害に基づいた親分子分関係(草間 [1930 = 1990 : 1242])などが記録されている。こうした野宿者同士のつながりあいは現代の日本においても、親分子分関係をつくったり(北川 [2001 : 69 70])、相棒としてずっと特定の人と一緒にいる関係(岩田 [2000 : 159 161])など、同様の関係性が確認されている。もっともこうした共同性は前述の「距離の規範」と齟齬をきたす別個の関係性ではなく、距離の規範をベースとしてその上に成り立った関係性なのである。

次に、野宿者間の社会関係を量的に把握した研究に目を向けてみよう。稲月(2006)はホームレス同士の関係性と意識を分析し、ホームレス同士の関係がない人はある人と比べ「社会的孤立感」「アノミー感」が高いことを明らかにしている(稲月 [2006 : 175])。しかし西澤(2005)によると、野宿生活が長い人ほど他人とのかかわり避ける傾向があり、人づきあいでの面倒を避けるために「距離の規範」を野宿生活の過程において学び取らなければならない現実があるという(西澤 [2005 : 271])。このように量的研究においても、野宿者間の社会関係に一定の共同的社会関係を見出せること、しかしそれは永続的なものではなく、野宿生活の過程において自然に「距離の規範」へと絡めとられてしまうものであることが明らかとなっている。

それでは、本稿の対象であるホームレス脱却後の社会関係に焦点を当てた研究はどうであろう。そもそも「元ホームレス・元野宿者」を部分的であれ論じた研究は管見の限り、M. マシュー(2005)、北川(2006)、稲月(2008)のみであり、ホームレスを対象とした調査・研究に比べると雲泥の差である⁷⁾。稲月(2008)によると、ホームレスに比べ元ホームレス(自立支援センター退所者)は「社会的孤立感」が低

く、逆に「社会への信頼度」が高いという(稲月 [2008 : 15 16])。この研究は野宿生活を脱した人々の社会意識を掌握した数少ない先行研究の一つである⁸⁾。

野宿生活を脱却した後、元ホームレスの人々がどのような生活を送っており、どのような意識をもっているのかを把握することはそれ自体重要な調査研究であり、また自立支援という実践の意義と効果(あるいはそこで抜け落ちている点)を明らかとするためにも必要とされる取り組みであろう。しかし既存の研究が取り扱ってきたのは主に野宿者間の社会関係であり、ホームレス脱却後の社会関係を扱った研究でも、具体的な社会関係(家族とのつながり、地域とのかかわり、職場でのつきあいなど)を把握する試みは行われていない。そこで本稿では次のことを明らかとしたい。路上生活を脱却し自立生活を営む人々は、地域社会や職場においてどのような社会関係を取り結び、その社会関係の多寡は社会意識・生きる意欲にどのような影響を及ぼしているのだろうか。こういった類の社会関係をどの程度持つ人がどのような社会意識、自己意識を持つのだろうか。これらを順次明らかとすることにより、先に立てた命題「野宿生活を脱却した人は社会関係の回復にともない生への意欲、社会への信頼を回復させている」を検証していきたい。

3. 社会関係の回復がもつ効果

3.1 用いるデータ

本稿では、ホームレス自立支援センター北九州を退所した人々を対象とした面接調査を分析に用いる。詳細は下記の通りである⁹⁾。

自立支援センター退所者調査

調査期間：2007年8月

調査対象：ホームレス自立支援センター北九州を退所し1年経過した人

調査方法：半構造化面接調査

調査人数：62名(内訳：就労による自立継続者37名[59.7%]、生活保護・

年金による自立継続者17名
 [27.4%]、離職し現在求職中
 の者3名 [4.8%]、再野宿者5
 名 [8.1%]¹⁰⁾

3.2 自立後の社会関係

先に述べたように、本稿では「社会関係の回復にともない生への意欲、社会への信頼は回復する」という命題を検証する。社会関係をどう計測するのは難しい問題であるが、本稿では「隣近所とのつきあい」「職場でのつきあい」「NPO関係者とのつきあい」という三項目でもって社会関係の量と質を捉えたい¹¹⁾。まずは単純集計から順次確認していこう。

図2は、隣近所でつきあいのある人の数を尋ねた質問結果であり、図3はそれらのうち一番親しい人とのつきあいの程度を尋ねた質問結果である。人数(図2)を見てみると、2人以下と答えた人が全体の6割を占めており、自立支援センター退所者が地域社会において密な近隣関係を築いているとは全般的には言いがたい。しかし6人以上10人未満の人が約1割、11人以上25人未満の人が約7%と、全ての人が希薄な近隣関係に埋め込まれているわけではなく、二

極化している傾向がうかがえる。もっとも多くの人が「一般共同住宅(アパートやマンション)」や「社宅・寮」などに住んでおり、その性格(単身者の仮住まい)を考えると、強靱なつながりを近隣に求めるのは限界があろう。そうした隣近所でのつきあいの質であるが、図3を見てみると、近隣の知り合いに「悩み事が相談できる」人が5%、「会えば世間話をする」人が28%、「会えばあいさつをする」人が39%、「つきあいはない」人が26%となっている。稲月(2008)によると、北九州市で野宿をしている人のうち、野宿になる前に近隣とのつきあいがなかった人は41.8%、会えばあいさつをする人が28.4%、出会えば少し世間話をする人はわずか8.5%となっており、それと比較すると自立後の近隣つきあいは野宿前よりも密なものとなっていることがうかがえる¹²⁾。

次いで職場でのつきあいを見てみよう。職場でつきあいのある人数(図4)は、「0人」が1割弱、「1~5人」が12%、「6~10人」が25%、11人以上を合計すると17%となっている¹³⁾。そうした付き合いの深さであるが、図5を見てみると、「悩み事が相談できる」人が9%、「会えば世間話をする」人が35%、「会えばあいさつ

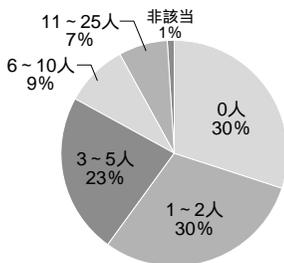


図2 隣近所とのつきあい(人数)

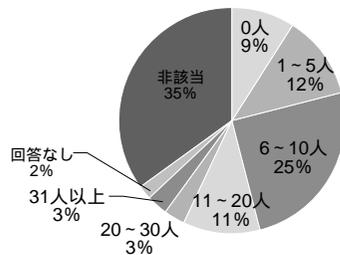


図4 職場でのつきあい(人数)

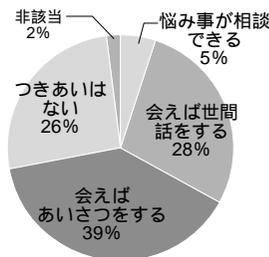


図3 隣近所とのつきあい(深さ)

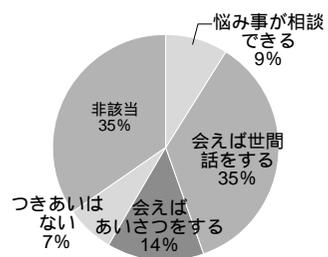


図5 職場でのつきあい(深さ)

をする」人が14%、「つきあいはない」人が7%となっており、近隣とのつきあいと比べると人数が多く、つきあも深いことが見て取れる。就労者にとって職場は一日の大半を過ごす場所であり、同僚とのつきあいは近隣よりも濃密となっており、職場が第一の社会となっていることがうかがえる。

次いで NPO 関係者とのつきあいを見てみると、つきあいのある人数（図6）は「0人」が7%、「1～5人」が47%、「6～10人」が39%、「11～20人」が7%と、人数は職場でのつきあいより少ないものの、深さ（図7）を見てみると「悩み事が相談できる」と56%もの人が答えており、つきあいの深さは地域や職場でのつきあいを上回っている。野宿生活時代から自立センターを経由して自立後までもつきあいのある NPO 関係者（職員やボランティアスタッフ）に深い信頼をよせていることがうかがえよう。

以上、自立支援センター退所後に取り結ばれている社会関係を地域・職場・NPOを柱として見てきたが、それら三つを単純に比較するならば、つきあいのある人の数は職場>NPO>近隣の順となり、つきあいの深さはNPO>職場>近隣となっていることが確認された。

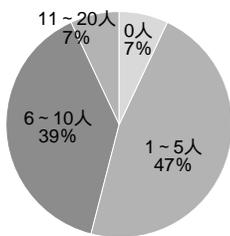


図6 NPO 関係者とのつきあい（人数）

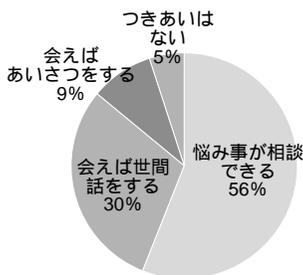


図7 NPO 関係者とのつきあい（深さ）

自立支援センターを退所した人々が自立後にどのような関係性を地域社会・職場・NPOと結んでいるのかを明らかとしている点で、これら自体が非常に貴重なデータと言えるだろう。しかし本稿ではもう一步踏み込み、そうした社会関係が生きる意欲や社会への信頼にどのように影響を及ぼしているのかについての分析を試みたい。

3.3 変数の操作と分析モデル図

社会関係量を測定するために、本稿では上述の調査結果を次のように圧縮する。

- つきあいのある人の数 ¹⁴⁾
 - 近所づきあい
 - 2人以上 多い / 1人以下 少ない
 - 職場づきあい
 - 7人以上 多い / 6人以下 少ない
 - NPO 関係者とのつきあい
 - 6人以上 多い / 5人以下 少ない

- つきあいの深さ
 - 悩み事が相談できる・会えば世間話をする
 - 深い
 - 会えばあいさつをする・つきあいはない
 - 浅い

地域・職場・NPOそれぞれの場面における、つきあいの「多さ」と「深さ」は社会意識や自己意識にどのように影響を及ぼしているのか、社会関係の多さは社会への信頼や生への意欲を回復させているのか、以下のモデル図に基づいて分析を進めたい。

なお、社会への信頼を測る指標として「社会的孤立感」「社会への信頼感」を、生への意欲を測定する指標として「自己有用感」を用いることとする。それぞれの質問文は図8内に記してある通りである。

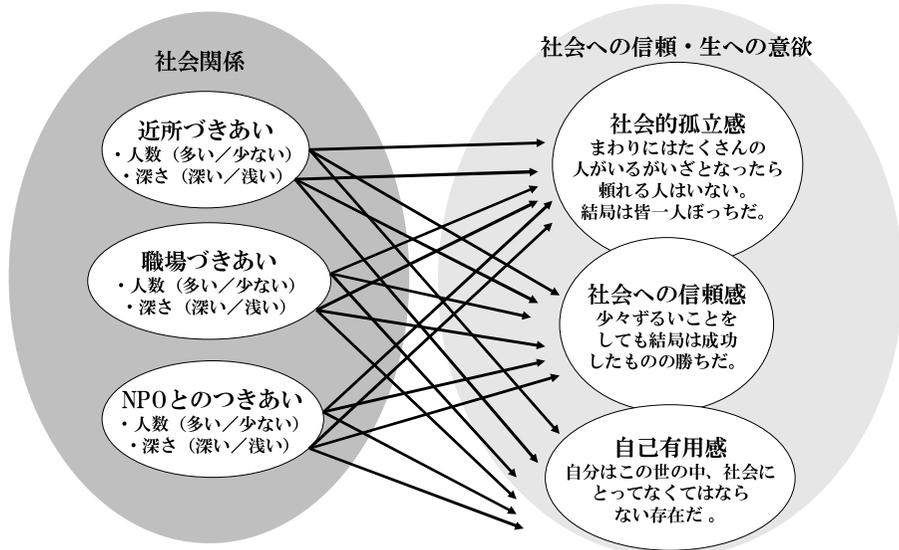


図8 分析モデル図

3.4 社会関係が社会への信頼・生への意欲へ及ぼす影響

「社会的孤立感」「社会への信頼感」「自己有用感」に社会関係の多寡がどのように影響を与えているのか、まずは社会的孤立感について分析した図9をみてみたい。

図9を見てみると、近隣関係は量・質ともに

社会的孤立感にさほど影響を及ぼしておらず、職場でのつきあいやNPO関係者とのつきあいが強い規定力を持つことが見て取れる。「職場づきあいが少ない」、「職場づきあいが浅い」、「NPO職員とのつきあいが少ない」、「NPO職員とのつきあいが浅い」と回答した人々は、社会的孤立感がそれぞれ高い傾向が見てとれる。

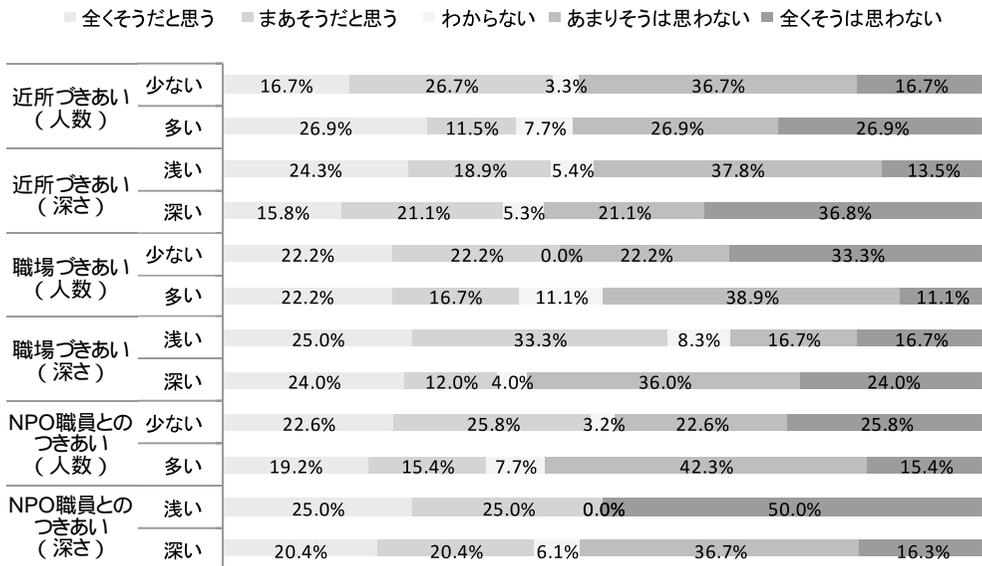


図9 社会的孤立感

(まわりにはたくさんの方がいるが、いざとなったら頼れる人はいない。みんな結局はひとりぼっちだ)

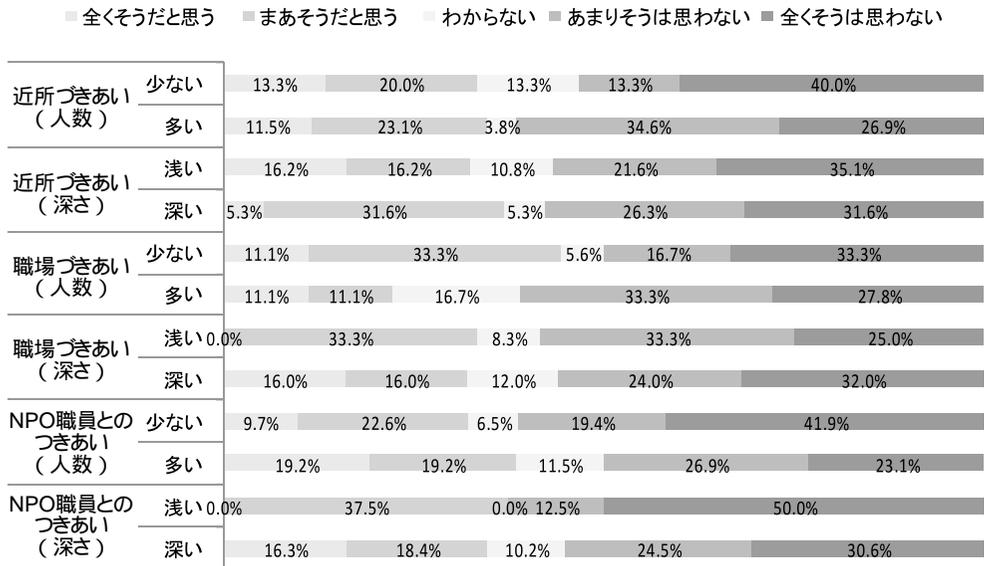


図10 社会への信頼感（少々ずるいことをしても結局は成功した者の勝ちである）

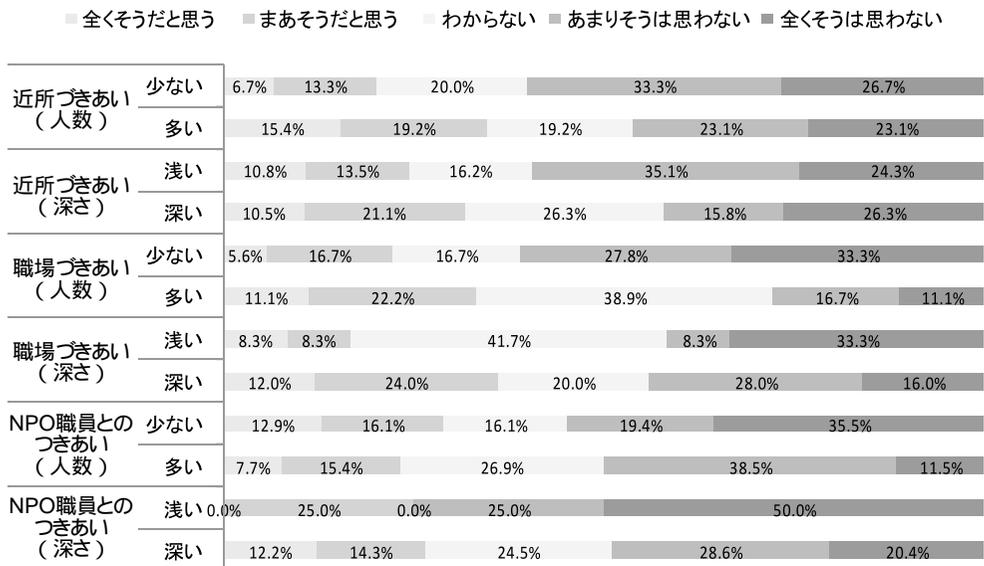


図11 自己有用感（自分はこの世の中・社会にとつてなくてはならない存在だ）

就労者にとっては一日の大半を過ごす職場での人間関係や、悩み事を打ち明けられるNPO関係者とのつきあいは、孤立感を打ち消す効果を持っていることが推測される。

次いで図10、社会への信頼感を見てみよう。図から読み取れるのは、近隣・職場でのつきあいが多い人ほど社会への信頼感が高く、その深さはあまり影響を及ぼしていないことである。

またNPO関係者とのつきあいは量（人数）・質（深さ）ともに社会への信頼感にさほど影響を与えていない。前者に関しては、地域・職場での一般的な社会的相互作用が社会への信頼感を回復させているように思われる。つまり悩み事を打ち明けるなどの深い関係性である必要はなく、あいさつをする程度のものでその量を多くもつ人ほど社会への信頼が増すのである。日

常でのちょっとしたつながり合いが社会への信頼を回復させている様子がうかがえよう。NPO関係者とのつきあいが社会的信頼感に影響を与えていないことに関しては、元野宿者にとってNPO職員は非常に頼れる人ではあるものの、彼ら・彼女らが世間一般を代表する人ではない（つまり特別な人である）と考えられているからではないだろうか。したがってNPO関係者とのつきあいが多岐にわたるとしても、それが社会への信頼感に直接的には作用しないのである。こうしたことを勘案すると、社会への信頼を取り戻すにはNPOではなく、地域や職場での社会関係が必要であることが分かる。これはある意味でNPOの限界（果たしえない役割）を示唆しているだろう。

図11、自己有用感を見てみると、近隣・職場ともに社会関係が多く深い人ほど自己有用感が高い傾向が確認される。またNPO関係者とのつきあいは量（人数）よりも質（深さ）が深く影響を及ぼしている。職業を通じて与えられる（社会的な）役割や、近所に住まう人々との対面的な相互作用を通じて自己存在を社会に見出している様子が垣間見える。

4. 考 察

以上、社会関係が社会意識や自己意識にどのように影響を及ぼしているのかをデータから確認してきた。今回の結果を大枠で述べるとするならば、社会関係量が（量・質ともに）多い人ほど社会に信頼を寄せ、生きる意欲も高いことが明らかとなった。命題として掲げた「社会関係の回復にともない社会への信頼・生への意欲は回復する」は（一定の留保が必要ではあるが）検証されたと言える。

これは関係の形成と維持を目指した北九州型支援方式の成果と効果を意味するものであろう。つまり北九州市におけるホームレスの自立支援事業は、野宿化の過程において多くの人びとが経験する「... 社会関係の貧困 生きがい・生への意欲の喪失 ...」という循環を食い

止め逆流させる（「... 社会関係の回復 生きがい・生への意欲の増大 ...」）働きを持っているのである。

社会関係如何により人は生きる意欲を左右される存在なのであり、だとするならば国が支援の対象とする「自立意欲のある人」のみならず、排除しようと目論む「自立意欲のない人」¹⁵も、実はきわめて（そして単に）社会的要因に左右された存在なのであり、したがって切り捨てることのできない存在なのである。冒頭に掲げた福岡市と北九州市の対極的な状況にも、その背後には社会関係が深く関わっているのではないだろうか。だとするならば、社会関係の再構築は自立支援事業のセカンドステップとしてのみならず、出会いの段階から欠くことのできない支援活動なのである。

5. おわりに

ホームレス状態を社会的排除の典型だと捉えるならば（岡部2003）、本稿で得られた知見は意識的側面における社会的包摂への条件群を明らかとしているのではないだろうか（社会への信頼を回復するには、地域や職場での一般的な社会的相互作用が機能する、NPOスタッフとの関係性は社会的孤立感の回復には機能するが、社会への信頼に対しては機能しない、等々）。ホームレス支援を社会的包摂・社会的統合を目指した取り組みであると考えられるならば、こうした結果は実践へとフィードバックされるべきであるし、また実践と調査の往還作業の一部として位置づけられるべきであろう。

もっとも、データ自体は何も語らない。したがって今回の分析結果の解釈には一定の留保が必要なことは言を俟たない。本稿は予備的分析から全般的な傾向を明らかにしたに過ぎない。よりミクロな視点で社会関係の再構築プロセス（とその影響）を丹念に記述することが今後の課題であり、そうした問いを次回へとバトンタッチして本稿を終えたい。

最後に、ホームレス問題を地域社会の崩壊の

みならず広く社会関係の縮小・解体)の結果として考えるならば、社会関係の回復は何もホームレス自立支援に閉じた課題ではなく、我々社会全体の問題ともなりうる。したがってホームレス自立支援における社会関係の回復作業は、実は明日の社会へと適応可能な、展開可能性を秘めた取り組みなのである。

謝辞：長時間にわたる長い調査に、親切丁寧に
お答えくださった自立支援センター退所者の皆様方、調査の遂行にご協力いただいた自立支援センター職員の方々、面接調査を共に行った
皆様方、そして調査データの使用を許可して下さった稲月正・野依智子両氏に、この場をかりてお礼申し上げます。

注

- 1) 「ハウスレス」と「ホームレス」の区別については 奥田 (2006 : 14 20, 2008 : 117 119) を、NPO 法人・北九州ホームレス支援機構の支援スタンスについては奥田 (2006 : 20 28) を参照。ちなみに野宿者支援の過程から紡ぎだされた「ハウスレス」と「ホームレス」の区分は、財の有無のみでなく、財との関係性を重視する A・センの視点とも共振するものであろう。
- 2) もっとも、両都市の差を自立支援活動のあり方の方に還元してしまうことには注意が必要である。北九州市の野宿者は市内出身者が多いのに対し、福岡市の野宿者は市外・県外出身者(いわゆる「流れ者」)が多いという特徴があり、野宿生活にいたる経緯・個々人の性格・NPO 関係者との関係性など、複合的な要因によりもたらされていると考えられる。
- 3) 本稿では NPO 法人・北九州ホームレス支援機構の支援方式を「北九州型」と呼んでいるが、その具体的な支援活動は紙幅の関係上割愛する。詳しくは山崎ほか (2006) を参照されたい。
- 4) もっとも野宿者の特徴(その析出過程や共同性など)は、90年代に入り変容したことが指摘されており、それまでのように「寄せ場労働者」の延長線上に「野宿者」を位置づけること(日雇い仕事にあぐらした労働者が野宿をするなど、ドヤ/飯場と野宿とを往還する野宿者像)の限界が指摘されている(詳

しくは北川 [2001 : 54 56])。

- 5) 具体的には、夜にジャングル(密集地帯)内で火を起こさないこと、ジャングルで寝ている人からものを盗まないこと、食べ物や食器を無駄に捨てないこと、ポットや食器を洗うこと、などである (Anderson [1923 = 1999 : 38 39])。
- 6) 野宿者社会の内部にはきっちりとした序列があることや、社会制度があること(「誕生日には金銭を支出して祭りに費やすこと」、「仲間のを盗まないこと」などの不文律があり、それらを破った際の罰則が取り決められていること)などである (施 [1925 = 1997 : 92 112])。
- 7) ちなみに M・マシュー (2005) と北川 (2006) が論じているのは「自立支援センター利用経験者」であり、センター経由で就労自立した元ホームレスではあるものの、その後再び路上生活へと戻った「再野宿者」を対象としているためここでは取り上げない。
- 8) 本稿と視点は異なるものも、野宿者の「意欲」(とその背後にある要因)に目を向けた数少ない研究として湯浅・仁平 (2007) が挙げられる。そこにおいて提起されたのは「意欲の貧困」と野宿化の関係性であったが、本稿ではその回復過程を論じてみたい。
- 9) なお、本調査は2007年度北九州市立大学特別研究推進費(研究課題名「北九州市におけるホームレス自立支援施策の評価と今後の方向性の提示」)によるものである。筆者は調査者の一員として調査に携わった。なお、データの利用にあたっては、稲月正氏(北九州市立大学)・野依智子氏(九州大学大学院人間環境研究院学術協力研究員)の許可を得た。
- 10) ただし、再野宿者は分析の対象から除いてある。
- 11) なお、社会への信頼や生への意欲に強い規定力を持つと考えられる家族関係であるが、本調査対象者のうち、家族・親族が「いる」と答えた人は82.3%、「いない」人が9.7%、「わからない」人が8.1%であった。婚姻状況は「離婚・死別」が43.5%、「未婚」が56.5%となっており、調査時点で配偶者がいると答えた人は一人もいなかった。ちなみに家族・親族と連絡を取っている人は32.3%、取っていない(あるいはいない)人は67.7%であった。家族が存在していても同居している人はいないためか、家族の有無・連絡の有無は社会への信頼や生への意欲に影響を及ぼしていないかつこと、そのため今回の分析では取り上げないことを付言しておく。
- 12) もっとも、パネル調査ではないこと、また稲月

- (2008)とは質問文が多少異なっているため単純に比較することはできない。また、野宿前は社宅や寮に住んでいた人が(今回の調査よりも)多いため、近所づきあいの質が異なっていることが推察される。
- 13) ちなみに、職場に関する質問で「非該当」者が多くなっているのは、現在仕事をしていない人(生活保護受給者、年金生活者、無職者など)が「非該当」に当てはまるためである。
- 14) つきあいの多い/少ないは近隣・職場・NPO それぞれの結果において、回答者がおよそ半数に分かれるラインでもって多いと少ないとを二分割した。したがって例えば「職場でのつきあいが多い」と言ったとき、それは絶対的な多さを意味するわけではなく、あくまで他の調査対象者と比べて比較的多いこと意味している。
- 15) 国は「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」において野宿者を「就労する意欲はあるが仕事が無く失業状態にある者」、「医療や福祉の援助が必要な者」、「一般社会生活から逃避している者」の三者に分類し、「働ける者」を自立支援センターやシェルターに、「働けない者」を病院や福祉施設に入所させることを目指し、残余カテゴリーを「社会生活からの逃避者」と呼び、われわれ社会からの排除を暗黙のうちに進めている。

参考文献

- Anderson, Nels (1923) *The Hobo: The Sociology of Homeless Men*. The University of Chicago Press, Chicago = 広田康生訳(1999/2000)『ホーボー(上)』/『ホーボー(下)』ハーベスト社。
- 青木秀男(1989)『寄せ場労働者の生と死』明石書店。
- 福岡市(2004)「福岡市ホームレス自立支援実施計画」(福岡市情報プラザにて複写)。
- 施乾(1925)「乞食の状態」『乞食社会の生活』発行元不明=磯川全次編著(1997)『浮浪と乞食の民俗学』批評社, 92-112頁。
- 稲月正(2006)「実態調査から見たホームレスの生活状況 物質的剥奪と社会関係の剥奪」山崎克明・奥田知志・稲月正・藤村修・森永長生著『ホームレス自立支援 NPO・市民・行政協働による「ホームの回復」』明石書店, 142-178頁。
- (2008)「ホームレス自立支援と社会的きずな 北九州での調査結果から」『西日本社会学会年報』第6号, 3-19頁。
- 岩間暁子(2003)「社会階層研究と社会関係資本: ホー

- ムレス自立支援における社会関係資本の重要性」『和光大学人間関係学部紀要』第7巻第1号, 19-37頁。
- 岩田正美(2000)『ホームレス/現代社会/福祉国家「生きていく場所」をめぐる』明石書店。
- 北川由紀彦(2001)「野宿者の集団形成と維持の過程 新宿駅周辺部を事例として」『解放社会学研究』15, 54-74頁。
- (2002)「野宿者の貧困と集団形成 新宿駅周辺部を事例として」小馬徹編『くらしの文化人類学5 カネと人生』雄山閣, 245-267頁。
- (2006)「野宿者の再選別過程 東京都『自立支援センター』利用経験者聞き取り調査から」狩谷あゆみ編『不埒な希望 ホームレス/寄せ場をめぐる社会学』松籟社, 119-160頁。
- 北九州産業社会研究所(北九州ホームレス研究会)(2003)『北九州市ホームレス調査結果報告書-全国データとの比較を踏まえて-』。
- 草間八十雄(1925)「浮浪者と野宿の実態について(一)」『社会事業』九巻一号=磯村英一監修・安岡憲彦編(1990)『近代都市下層社会 II 貧民街 浮浪者 不良児・貧児』, 1117-1125頁。
- (1930)「解剖的に観る乞食の生活」『祖国』三巻三号=磯村英一監修・安岡憲彦編前掲書, 1240-1254頁。
- M. マッシュー(2005)「社会関係資本としての自立支援システムの利用者との関係: 東京都自立支援システムの元利用者の経験から見た職員との関係」『季刊 Shelter-less』No. 26(2005Autumn), 51-81頁。
- 西澤晃彦(2005)「檻のない牢獄 野宿者の社会的世界」岩田正美・西澤晃彦編『貧困と社会的排除 福祉社会を蝕むもの』ミネルヴァ書房, 263-284頁。
- 岡部卓(2003)「地域福祉と社会的排除: ホームレス支援の課題と展望」『人文学報 No. 339(社会福祉学19)』, 69-94頁。
- 奥田知志(2006)「ホームレス問題とはなにか」山崎・奥田・稲月・藤村・森永著前掲書, 14-28頁。
- (2008)「北九州市におけるホームレス支援の現状と課題」『西日本社会学会年報』第6号, 117-121頁。
- 山口恵子(1999)「見えない街の可能性 新宿で野宿する一人の『おじさん』の語りから」青木秀男編著『場所をあける! 寄せ場/ホームレスの社会学』松籟社, 165-195頁。
- 山崎克明・奥田知志・稲月正・藤村修・森永長生

(2006)『ホームレス自立支援 NPO・市民・行政協働による「ホームの回復」』明石書店 .

湯浅誠・仁平典宏(2007)「若年ホームレス『意欲の貧困』が提起する問い」本田由紀編『若者の労働と生活世界 彼らはどんな現実を生きているか』大月書店 , 329-362頁 .

参考 URL

福岡県(2009)「ホームレスの実態に関する全国調査(福岡県分)の概要」

(http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/36/36232_1473287_misc.pdf).

厚生労働省(2003)「ホームレスの実態に関する全国調査報告書」

(<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/03/h0326-5c.html>).